

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 岡 本 裕 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 岡 本 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
I M V 株式会社東京営業所  
(東京都中央区築地7丁目2番1号 THE TERRACE TSUKIJI 4階 EAST)  
(当社の東京営業所は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第76期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第77期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第76期                         |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間                           | 自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日 | 自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日 | 自 2021年10月1日<br>至 2022年9月30日 |
| 売上高 (千円)                       | 5,976,328                    | 6,952,960                    | 11,888,459                   |
| 経常利益 (千円)                      | 702,164                      | 863,163                      | 1,237,642                    |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (千円)  | 577,794                      | 631,780                      | 1,065,888                    |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)             | 473,910                      | 638,681                      | 946,704                      |
| 純資産 (千円)                       | 7,803,649                    | 8,753,209                    | 8,275,614                    |
| 総資産 (千円)                       | 16,921,601                   | 17,423,490                   | 16,964,175                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 35.46                        | 38.77                        | 65.42                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) |                              |                              |                              |
| 自己資本比率 (%)                     | 46.1                         | 50.2                         | 48.8                         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 164,739                      | 188,589                      | 742,237                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 52,803                       | 135,982                      | 189,174                      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 570,817                      | 689,362                      | 1,001,857                    |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)  | 3,339,072                    | 2,626,205                    | 3,273,752                    |

| 回次              | 第76期<br>第2四半期<br>連結会計期間     | 第77期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間            | 自 2022年1月1日<br>至 2022年3月31日 | 自 2023年1月1日<br>至 2023年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 20.59                       | 34.05                       |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国のインフレーション抑制に向けた金融引き締めや電子部品不足という懸念材料に加え、ロシアによるウクライナ侵攻から派生したエネルギー価格の高騰を受け、これまでも増して先行き不透明な状態が続いております。しかしながら、デジタル化や脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、今後も自動車の電動化が加速すると同時に、電気自動車向け部品やバッテリー等の市場においては、設備投資環境が堅調に推移すると予想しております。

このような環境下、当社グループの売上高は振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスの売上高が伸長した事により、前年同期を976百万円上回る6,952百万円となりました。利益面では、部材や電力料金の高騰による利益が圧迫される一方で、増収による影響に加えて既存製品のブラッシュアップ、製造原価の低減等を継続的に推進し収益力の強化に努めた結果、営業利益が836百万円（前年同期比344百万円増）、経常利益が863百万円（前年同期比160百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が631百万円（前年同期比53百万円増）となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

#### 振動シミュレーションシステム

振動試験機市場におきましては、欧州及び米国における電気自動車向け大型案件に恵まれ、前年同期を上回りました。また、国内市場におきましても、景況感が上向きになり、設備投資需要が向上の兆しが見え、受注が増加傾向で推移いたしました。サービス部門は、当第1四半期連結会計期間に引き続きアンブ更新や保守契約の需要が旺盛であり前年同期を上回りました。

以上の結果、この品目の売上高は5,209百万円（前年同期比849百万円増）となりました。

#### テスト&ソリューションサービス

当第2四半期連結累計期間におきましては、電気自動車関連や発電所関連の振動試験が堅調に推移したことにより、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,319百万円（前年同期比142百万円増）となりました。

#### メジャリングシステム

地震監視装置は、電子部品や半導体の供給不足を受け、受注を確保しながらも製品の完成及び出荷に至らず、売上計上の繰延べが発生しました。一方、振動監視装置は、プラントや発電所向け需要が低迷した結果、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は424百万円（前年同期比14百万円減）となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ459百万円増加し、17,423百万円となりました。流動資産は、現預金が638百万円減少しましたが、営業債権が684百万円、棚卸資産が341百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ531百万円増加し、11,966百万円となりました。固定資産は、減価償却が進捗したことにより、前連結会計年度末と比べ72百万円減少し、5,456百万円となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ18百万円減少し、8,670百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定長期借入金が378百万円減少しましたが、営業債務が285百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ24百万円増加し、7,533百万円となりました。固定負債は、長期借入金が48百万円減少したことから前連結会計年度末と比べ42百万円減少し、1,136百万円となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が468百万円増加したことから、前連結会計年度末と比べ477百万円増加し、8,753百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.4ポイント増加し50.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて647百万円減少し、2,626百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動で取得した資金は前年同四半期連結累計期間と比べ23百万円増加し188百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加230百万円、仕入債務の増加229百万円及び法人税等の支払額の減少316百万円が売上債権の増加556百万円を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動で支出した資金は135百万円（前年同四半期連結累計期間は52百万円の取得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出111百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動で支出した資金は689百万円（前年同四半期連結累計期間は570百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出725百万円によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為の原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業の運営に必要な資金の調達について、調達手段の多様化を図ることで、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、国内外でキャッシュ・マネジメントを実施しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) COVID-19影響軽減のための当社の取り組み

当社は、COVID-19の感染拡大に伴う様々な問題に対処するため、経営企画本部を主管に社内外の専門家の支援のもと、様々な対策を講じております。具体的には、COVID-19流行拡大に対する従業員向けガイダンスの策定、ワクチン接種への対応、必須業務における感染対策の強化を行っています。

また、従業員の安全を確保する措置として、在宅勤務ポリシーの適用を継続し、IT技術によりこれを支援しています。また、当社のCOVID-19収束後の職場戦略においては、在宅勤務を前提にペーパーレス化を推進するなどを通じて、最適な職場環境を構築および導入できるようにしてまいります。

さらに、WEB会議システムを活用したお客様とのミーティングを推奨し、受託試験における試験動画のリモート提供などを通じて、当社従業員のみならずお客様の安全を確保するための措置を実施しております。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は323百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 67,820,000  |
| 計    | 67,820,000  |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2023年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2023年5月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容            |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 16,957,016                             | 16,957,016                  | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 16,957,016                             | 16,957,016                  |                                    |               |

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年3月31日 |                       | 16,957,016           |                | 464,817       |                      | 557,563             |



(5) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称         | 住所                               | 所有株式数<br>(株) | 2023年3月31日現在                          |
|----------------|----------------------------------|--------------|---------------------------------------|
|                |                                  |              | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
| 有限会社SEIKO      | 大阪市北区堂島二丁目1-25<br>堂島アーバンライフビル401 | 2,993,100    | 18.3                                  |
| 小嶋 成夫          | 奈良県奈良市                           | 1,274,218    | 7.8                                   |
| I M V取引先持株会    | 大阪市西淀川区竹島二丁目6-10                 | 1,113,200    | 6.8                                   |
| 小嶋 淳平          | 兵庫県芦屋市                           | 1,037,533    | 6.3                                   |
| エスペック株式会社      | 大阪市北区天神橋三丁目5-6                   | 766,000      | 4.7                                   |
| I M V従業員持株会    | 大阪市西淀川区竹島二丁目6-10                 | 695,120      | 4.2                                   |
| 小嶋 健太郎         | 東京都港区                            | 472,464      | 2.8                                   |
| 有限会社アフロ        | 大阪市北区堂島二丁目1-25-304               | 280,000      | 1.7                                   |
| 高嶋 文雄          | 東京都八王子市                          | 245,000      | 1.5                                   |
| 大阪中小企業投資育成株式会社 | 大阪市北区中之島三丁目3-23                  | 230,000      | 1.4                                   |
| 計              |                                  | 9,106,635    | 55.8                                  |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

| 区分             | 株式数(株)                    | 議決権の数(個) | 2023年3月31日現在   |
|----------------|---------------------------|----------|----------------|
|                |                           |          | 内容             |
| 無議決権株式         |                           |          |                |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                           |          |                |
| 議決権制限株式(その他)   |                           |          |                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式数)<br>普通株式 659,700 |          |                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>16,292,100        | 162,921  |                |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>5,216             |          | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 16,957,016                |          |                |
| 総株主の議決権        |                           | 162,921  |                |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所            | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 2023年3月31日現在        | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
|                        |                   |                      |                      | 所有株式数<br>の合計<br>(株) |                                |
| (自己保有株式)<br>I M V 株式会社 | 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 | 659,700              |                      | 659,700             | 3.89                           |
| 計                      |                   | 659,700              |                      | 659,700             | 3.89                           |

(注) 上記株式数には、単元未満株式26株を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 3,523,276               | 2,884,731                    |
| 受取手形及び売掛金     | 3,559,730               | 4,028,912                    |
| 電子記録債権        | 573,160                 | 788,012                      |
| 製品            | 812,477                 | 589,224                      |
| 仕掛品           | 1,788,420               | 2,251,041                    |
| 原材料           | 900,948                 | 1,002,820                    |
| その他           | 279,027                 | 424,240                      |
| 貸倒引当金         | 2,421                   | 2,471                        |
| 流動資産合計        | 11,434,620              | 11,966,512                   |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 2,207,263               | 2,202,436                    |
| 土地            | 1,935,656               | 1,935,656                    |
| その他(純額)       | 735,657                 | 671,848                      |
| 有形固定資産合計      | 4,878,577               | 4,809,941                    |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| ソフトウェア        | 81,576                  | 93,687                       |
| その他           | 4,392                   | 4,334                        |
| 無形固定資産合計      | 85,969                  | 98,022                       |
| 投資その他の資産      | 565,008                 | 549,013                      |
| 固定資産合計        | 5,529,554               | 5,456,977                    |
| 資産合計          | 16,964,175              | 17,423,490                   |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 1,296,663               | 1,435,429                    |
| 電子記録債務        | 858,305                 | 1,032,503                    |
| 短期借入金         | 1 2,310,000             | 1 2,210,000                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,050,605               | 672,594                      |
| 未払金           | 519,791                 | 492,059                      |
| 未払費用          | 397,641                 | 390,536                      |
| 未払法人税等        | 112,158                 | 223,495                      |
| 未払消費税等        | 16,329                  | 7,508                        |
| 契約負債          | 851,370                 | 988,056                      |
| 製品保証引当金       | 37,000                  | 35,000                       |
| 株式報酬引当金       | 13,824                  | 7,360                        |
| その他           | 45,906                  | 39,251                       |
| 流動負債合計        | 7,509,597               | 7,533,793                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 909,038                 | 860,757                      |
| 長期未払金         | 175,529                 | 175,529                      |
| 資産除去債務        | 50,349                  | 50,461                       |
| その他           | 44,045                  | 49,738                       |
| 固定負債合計        | 1,178,962               | 1,136,486                    |
| 負債合計          | 8,688,560               | 8,670,280                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 464,817                 | 464,817                      |
| 資本剰余金         | 536,337                 | 537,372                      |
| 利益剰余金         | 7,429,020               | 7,897,865                    |
| 自己株式          | 143,762                 | 142,948                      |
| 株主資本合計        | 8,286,412               | 8,757,107                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 18,711                  | 31,812                       |
| 為替換算調整勘定      | 29,508                  | 35,709                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,797                  | 3,897                        |
| 純資産合計         | 8,275,614               | 8,753,209                    |
| 負債純資産合計       | 16,964,175              | 17,423,490                   |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2021年10月1日<br>至2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2022年10月1日<br>至2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 5,976,328                                    | 6,952,960                                    |
| 売上原価             | 3,984,894                                    | 4,623,359                                    |
| 売上総利益            | 1,991,433                                    | 2,329,600                                    |
| 販売費及び一般管理費       | 1 1,499,743                                  | 1 1,493,246                                  |
| 営業利益             | 491,689                                      | 836,354                                      |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 83   | 4,797  |
| 受取配当金            | 2,909  | 1,557  |
| 為替差益             | 211,330                                      | 17,047                                       |
| 受取賃貸料            | 4,732  | 4,077  |
| セミナー収入           | 4,334  | 6,464  |
| 雑収入              | 2,630  | 9,411  |
| 営業外収益合計          | 226,022                                      | 43,355                                       |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 10,489                                       | 6,735  |
| セミナー費用           | 3,693  | 3,997  |
| 雑損失              | 1,364  | 5,813  |
| 営業外費用合計          | 15,547                                       | 16,546                                       |
| 経常利益             | 702,164                                      | 863,163                                      |
| 特別利益             |  |  |
| 固定資産売却益          |  | 478  |
| 投資有価証券売却益        | 82,605                                       |  |
| 子会社株式売却益         | 2 38,194                                     | 2  |
| 特別利益合計           | 120,799                                      | 478  |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産除却損          | 52   | 133  |
| 特別損失合計           | 52   | 133  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 822,911                                      | 863,508                                      |
| 法人税、住民税及び事業税     | 226,848                                      | 198,049                                      |
| 法人税等調整額          | 13,609                                       | 33,677                                       |
| 法人税等合計           | 240,457                                      | 231,727                                      |
| 四半期純利益           | 582,454                                      | 631,780                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4,660  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 577,794                                      | 631,780                                      |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 582,454  | 631,780  |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 80,171   | 13,101   |
| 為替換算調整勘定        | 28,371   | 6,201  |
| その他の包括利益合計      | 108,543  | 6,900  |
| 四半期包括利益         | 473,910  | 638,681  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 467,575  | 638,681  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6,334  |  |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                            | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益               | 822,911  | 863,508  |
| 減価償却費                      | 273,051  | 251,843  |
| 投資有価証券売却損益(は益)             | 82,605   |  |
| 子会社株式売却損益(は益)              | 38,194   |  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)             | 20   | 50   |
| 株式報酬引当金の増減額(は減少)           | 8,112  | 6,464  |
| 製品保証引当金の増減額(は減少)           | 12,000   | 2,000  |
| 受取利息及び受取配当金                | 2,993  | 6,354  |
| 受取賃貸料                      | 4,732  | 4,077  |
| 支払利息                       | 10,489   | 6,735  |
| 為替差損益(は益)                  | 71,867   | 15,771   |
| 有形固定資産売却損益(は益)             |  | 478  |
| 固定資産除却損                    | 52   | 133  |
| 売上債権の増減額(は増加)              | 118,267  | 674,441  |
| 棚卸資産の増減額(は増加)              | 99,791   | 330,379  |
| 仕入債務の増減額(は減少)              | 11,582   | 217,966  |
| その他                        | 104,881  | 32,102   |
| 小計                         | 567,721  | 268,167  |
| 利息及び配当金の受取額                | 2,993  | 6,354  |
| 利息の支払額                     | 10,626   | 6,735  |
| 法人税等の支払額                   | 395,348  | 79,196   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>164,739</b>                                 | <b>188,589</b>                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出             | 122,159  | 111,890  |
| 有形固定資産の売却による収入             |  | 1,092  |
| 無形固定資産の取得による支出             | 3,162  | 24,610   |
| 投資有価証券の取得による支出             | 102,676  | 1,844  |
| 投資有価証券の売却による収入             | 195,756  |  |
| 定期預金の預入による支出               | 9,001  | 9,002  |
| 子会社株式の売却による収入              | 95,006   |  |
| その他                        | 958  | 10,272   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>52,803</b>                                  | <b>135,982</b>                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)            | 3  | 100,000  |
| 長期借入れによる収入                 |  | 300,000  |
| 長期借入金の返済による支出              | 383,497  | 725,591  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出       | 261  | 1,390  |
| 配当金の支払額                    | 161,529  | 162,380  |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 25,525   |  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>570,817</b>                                 | <b>689,362</b>                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 39,893   | 10,791   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)         | 313,380  | 647,547  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 3,652,453                                      | 3,273,752                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高           | 1 3,339,072                                    | 1 2,626,205                                    |



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(2022年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年3月31日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| コミットメントライン総額 | 1,300,000千円             | 1,300,000千円                  |
| 借入実行残高       |                         |                              |
| 差引額          | 1,300,000               | 1,300,000                    |

財務制限条項

コミットメントライン総額の1,300,000千円は2022年3月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスとしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|            | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 広告宣伝費      | 26,315千円                                       | 27,407千円                                       |
| 販売手数料      | 38,639   | 51,860   |
| 製品保証引当金繰入額 | 34,000   | 35,000   |
| 役員報酬       | 93,528   | 104,619  |
| 給与手当       | 319,870  | 330,137  |
| 賞与         | 49,845   | 33,697   |
| 退職給付費用     | 9,630  | 9,716  |
| 福利厚生費      | 54,856   | 56,690   |
| 旅費交通費      | 47,348   | 71,422   |
| 租税公課       | 64,913   | 65,277   |
| 研究開発費      | 432,007  | 323,539  |
| 貸倒引当金繰入額   | 20   | 50   |
| 株式報酬引当金繰入額 | 8,112  | 7,360  |

- 2 子会社株式売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

2021年11月30日付で実施いたしました当社の子会社である株式会社データ・テクノの株式譲渡に伴い、子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金               | 3,579,595千円                                    | 2,884,731千円                                    |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 240,522  | 258,526  |
| 現金及び現金同等物            | 3,339,072                                      | 2,626,205                                      |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2021年12月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 162,935        | 10.00           | 2021年9月30日 | 2021年12月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2022年12月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 162,935        | 10.00           | 2022年9月30日 | 2022年12月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(収益認識関係)

当社グループの主たる地域別、収益認識の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

|                   | 振動シミュレーションシステム | テスト&ソリューションサービス | メジャリングシステム | 計         |
|-------------------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 地域別               |                |                 |            |           |
| 日本                | 2,456,373      | 1,093,413       | 336,952    | 3,886,739 |
| アジア               | 468,998        | 83,830          | 100,463    | 653,293   |
| 欧州                | 1,100,969      |                 |            | 1,100,969 |
| その他地域             | 333,252        |                 | 2,073      | 335,325   |
| 合計                | 4,359,594      | 1,177,244       | 439,489    | 5,976,328 |
| 収益認識の時期           |                |                 |            |           |
| 一時点で移転される財        | 4,338,066      | 1,177,244       | 439,489    | 5,954,800 |
| 一定期間にわたり移転されるサービス | 21,527         |                 |            | 21,527    |
| 合計                | 4,359,594      | 1,177,244       | 439,489    | 5,976,328 |

- (注) 1 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間において、「その他地域」に含めていた「欧州」の売上高は、重要性が増したため、前連結会計年度末より区分掲記することとしております。この結果、前第2四半期連結累計期間の「その他地域」に表示していた1,436,295千円は、「欧州」1,100,969千円、「その他地域」335,325千円に組替えております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

|                   | 振動シミュレーションシステム | テスト&ソリューションサービス | メジャリングシステム | 計         |
|-------------------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 地域別               |                |                 |            |           |
| 日本                | 2,399,694      | 1,202,184       | 346,458    | 3,948,336 |
| アジア               | 524,550        | 117,182         | 73,365     | 715,098   |
| 欧州                | 1,931,142      |                 | 2,656      | 1,933,798 |
| その他地域             | 353,679        |                 | 2,047      | 355,726   |
| 合計                | 5,209,066      | 1,319,366       | 424,527    | 6,952,960 |
| 収益認識の時期           |                |                 |            |           |
| 一時点で移転される財        | 5,094,261      | 1,319,366       | 424,527    | 6,838,155 |
| 一定期間にわたり移転されるサービス | 114,805        |                 |            | 114,805   |
| 合計                | 5,209,066      | 1,319,366       | 424,527    | 6,952,960 |

- (注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益                     | 35円46銭   | 38円77銭   |
| (算定上の基礎)                        |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)            | 577,794  | 631,780  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                |  |  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(千円) | 577,794  | 631,780  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                 | 16,293,532                                     | 16,294,006                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

I M V 株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 濱 中 愛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V 株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V 株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。